

畜産高度化支援リース事業実施要領の一部改正

改正後	現 行
<p>前文 [略]</p>	<p>前文 [略]</p>
<p>第1 事業の内容等</p> <p>1 [略]</p> <p>2 [略]</p> <p>3 みどりの食料システム戦略による環境負荷低減に向けた取組強化</p> <p>借受者は、<u>「補助事業及び物品・役務の調達（委託事業を含む）における環境配慮のチェック・要件化（みどりチェック）の試行実施について」（令和7年12月26日付け7環バ第355号農林水産省大臣官房環境バイオマス政策課長通知）</u>に基づく<u>「みどりチェック」チェックシート</u>に記載された各取組について、事業実施期間中に実施する旨をチェックした上で、貸付けの申請時に当該チェックシートを機構に提出するものとする。</p> <p>また、<u>「みどりチェック」チェックシート</u>に記載された各取組みについて、事業実施期間中に実施したか否かを確認し、別途指示する時期に当該チェックシートを機構に提出するものとする。</p>	<p>第1 事業の内容等</p> <p>1 [略]</p> <p>2 [略]</p> <p>3 みどりの食料システム戦略による環境負荷低減に向けた取組強化</p> <p>借受者は、<u>「補助事業及び物品・役務の調達（委託事業を含む）における環境負荷低減のクロスコンプライアンスの試行実施について」（令和6年12月20日付け6環バ第278号農林水産省大臣官房環境バイオマス政策課長通知）</u>に基づく<u>「環境負荷低減のチェックシート」</u>に記載された各取組について、事業実施期間中に実施する旨を確認した上で、貸付けの申請時に当該チェックシートを機構に提出するものとする。</p> <p>また、<u>環境負荷低減チェックシート</u>に記載された各取組みについて、事業実施期間中に実施したか否かを確認し、別途指示する時期に当該チェックシートを機構に提出するものとする。</p>
<p>第2～第12 [略]</p>	<p>第2～第12 [略]</p>
<p>第13 売買契約違反等に対する措置</p> <p>1 機構は、売買契約を締結した販売業者等がこの実施要領又は売買契約書の各条項に違反したときは、売買契約の解約、損害賠償の請求、その他必要な措置の全部又は一部をとるものとする。</p> <p>2 借受者若しくは借受団体又は販売業者等が機構に対する債務の履行を怠ったときは、機構は、当該債務について、期限（損害賠償請求に関しては損害の事実が発生した日）の翌日から履行の日まで</p>	<p>第13 売買契約違反等に対する措置</p> <p>1 機構は、売買契約を締結した販売業者等がこの実施要領又は売買契約書の各条項に違反したときは、売買契約の解約、損害賠償の請求、その他必要な措置の全部又は一部をとるものとする。</p> <p>2 借受者若しくは借受団体又は販売業者等が機構に対する債務の履行を怠ったときは、機構は、当該債務について、期限（損害賠償請求に関しては損害の事実が発生した日）の翌日から履行の日まで</p>

での日数に応じ、違約金を徴収するものとする。ただし、期限が金融機関の営業日以外の日当たる場合は、次の最初の営業日に機構口座に着金した時に限り、違約金を付さないものとする。違約金の割合は、平成29年3月31日までに締結した契約については、年14.6%、平成29年4月1日から平成30年3月31日までに締結した契約については、年9.0%、平成30年4月1日から令和3年3月31日までに締結した契約については、年8.9%、令和3年4月1日から令和4年3月31日までに締結した契約については、年8.8%、令和4年4月1日から令和8年3月31日までに締結した契約については、年8.7%、令和8年4月1日から令和9年3月31日までに締結した契約については、年9.1%として算定する。

その後の違約金の割合については、毎年度、国税延滞税に適用されている割合を参考に見直すものとする。算定した違約金の額が1千円以下の場合にはこれを徴収しない。また、借受者又は借受団体の申出に基づき、理事長がやむを得ない事由と認めた場合は、違約金を免除又は減額することができるものとする。

第14・第15 [略]

附 則 [略]

附 則 (令和8年4月10日8農畜機第206号承認)

- 1 この実施要領の一部改正は、独立行政法人農畜産業振興機構理事長の承認のあった日から施行し、令和8年4月1日から適用する。
- 2 改正前の要領に基づき実施した貸付け及び貸付けに係る業務の取扱いについては、なお従前の例による。

別表1～別表3 [略]

※様式1号～様式4号－4の改正内容は別紙参照

の日数に応じ、違約金を徴収するものとする。ただし、期限が金融機関の営業日以外の日当たる場合は、次の最初の営業日に機構口座に着金した時に限り、違約金を付さないものとする。違約金の割合は、平成29年3月31日までに締結した契約については、年14.6%、平成29年4月1日から平成30年3月31日までに締結した契約については、年9.0%、平成30年4月1日から令和3年3月31日までに締結した契約については、年8.9%、令和3年4月1日から令和4年3月31日までに締結した契約については、年8.8%、令和4年4月1日から令和8年3月31日までに締結した契約については、年8.7%として算定する。

その後の違約金の割合については、毎年度、国税延滞税に適用されている割合を参考に見直すものとする。算定した違約金の額が1千円以下の場合にはこれを徴収しない。また、借受者又は借受団体の申出に基づき、理事長がやむを得ない事由と認めた場合は、違約金を免除又は減額することができるものとする。

第14・第15 [略]

附 則 [略]

別表1～別表3 [略]

(様式部分)

改正後	現行																																																																																																						
<p>様式1号</p> <p>2. 貸付申請施設等</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="4">貸付対象施設等の名称</td> <td style="text-align: right;">合計</td> </tr> <tr> <td>本体（取得）価額(円単位)</td> <td style="text-align: right;">円</td> <td style="text-align: right;">円</td> <td style="text-align: right;">円</td> <td style="text-align: right;">円</td> </tr> <tr> <td>消費税額（円単位）</td> <td style="text-align: right;">円</td> <td style="text-align: right;">円</td> <td style="text-align: right;">円</td> <td style="text-align: right;">円</td> </tr> <tr> <td>合計(円単位)</td> <td style="text-align: right;">円</td> <td style="text-align: right;">円</td> <td style="text-align: right;">円</td> <td style="text-align: right;">円</td> </tr> <tr> <td colspan="5">備考欄</td> </tr> <tr> <td>販売業者等</td> <td>名称</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>電話</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="5">銘柄又は製造業者名</td> </tr> <tr> <td colspan="5">型式・面積・容積</td> </tr> <tr> <td>新品・中古の区分（いずれかに○）</td> <td>新品・中古</td> <td>新品・中古</td> <td>新品・中古</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="5">製造年（中古のみ記入）</td> </tr> <tr> <td colspan="5">施設等設置場所（車両の保管場所）</td> </tr> <tr> <td>車両ナンバー登録の有無（いずれかに○）</td> <td>有・無</td> <td>有・無</td> <td>有・無</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">事業地について *建物・構築物の造成の場合</td> <td colspan="4">ア. 所有地又は借地： 所有地 借地（借地期限 年 月）</td> </tr> <tr> <td colspan="4">イ. 現在の状況： 農地以外又は農地⇒農地法第5条の転用許可 年 月 日</td> </tr> <tr> <td colspan="4">ウ. 所有権以外の権利設定の有無： 無・有 ⇒貸付施設に権利が及ばないよう措置</td> </tr> <tr> <td>貸付期間の短縮又は延長</td> <td>年→年</td> <td>年→年</td> <td>年→年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="5">貸付期間の短縮又は延長の理由</td> </tr> <tr> <td>貸付料の納入方法（いずれかに○）</td> <td colspan="2">年1回払い</td> <td colspan="2">年4回払い</td> </tr> <tr> <td colspan="5"> 附加貸付料率低減の申請（低減料率適用可能な場合、（ア）～（オ）のいずれかに○） 実施要領第3の4の（2）の<u>イ</u>の（ア）・（イ）・（ウ）・（エ）・（オ）に定める要件に該当するので、基準料率より低減した附加貸付料率の低減をお願いします。 </td> </tr> <tr> <td colspan="5"> 【添付書類】 1. 財務諸表 個人の場合：直近3か年の青色申告決算書（損益計算書・貸借対照表）及び確定申告Bの第一表、借入金の明細 法人の場合：直近3か年の決算書（貸借対照表・損益計算書・販売費及び一般管理費の内訳・製造原価報告書・勘定科目内訳） 決算期から半年以上経過しているときは、直近の合計残高試算表（貸借・損益） 2. 納税証明書（その3、税務署発行のもの） 3. 附加貸付料の低減料率が、実施要領第3の4の（2）の<u>イ</u>の（イ）の認定農業者である場合は、農業経営改善計画認定書の写しを提出 4. 見積書、カタログ及び図面（図面のみ原本証明を行ったもの）等 5. 中古機械等にあつては、「中古機械・装置の貸付に関する基準」に基づき、必要となる書面 6. 共同利用の施設等については、団体の規約・組織規程・会計規程等 7. <u>「みどりチェック」チェックシート</u> </td> </tr> </table>	貸付対象施設等の名称				合計	本体（取得）価額(円単位)	円	円	円	円	消費税額（円単位）	円	円	円	円	合計(円単位)	円	円	円	円	備考欄					販売業者等	名称					電話				銘柄又は製造業者名					型式・面積・容積					新品・中古の区分（いずれかに○）	新品・中古	新品・中古	新品・中古		製造年（中古のみ記入）					施設等設置場所（車両の保管場所）					車両ナンバー登録の有無（いずれかに○）	有・無	有・無	有・無		事業地について *建物・構築物の造成の場合	ア. 所有地又は借地： 所有地 借地（借地期限 年 月）				イ. 現在の状況： 農地以外又は農地⇒農地法第5条の転用許可 年 月 日				ウ. 所有権以外の権利設定の有無： 無・有 ⇒貸付施設に権利が及ばないよう措置				貸付期間の短縮又は延長	年→年	年→年	年→年		貸付期間の短縮又は延長の理由					貸付料の納入方法（いずれかに○）	年1回払い		年4回払い		附加貸付料率低減の申請（低減料率適用可能な場合、（ア）～（オ）のいずれかに○） 実施要領第3の4の（2）の <u>イ</u> の（ア）・（イ）・（ウ）・（エ）・（オ）に定める要件に該当するので、基準料率より低減した附加貸付料率の低減をお願いします。					【添付書類】 1. 財務諸表 個人の場合：直近3か年の青色申告決算書（損益計算書・貸借対照表）及び確定申告Bの第一表、借入金の明細 法人の場合：直近3か年の決算書（貸借対照表・損益計算書・販売費及び一般管理費の内訳・製造原価報告書・勘定科目内訳） 決算期から半年以上経過しているときは、直近の合計残高試算表（貸借・損益） 2. 納税証明書（その3、税務署発行のもの） 3. 附加貸付料の低減料率が、実施要領第3の4の（2）の <u>イ</u> の（イ）の認定農業者である場合は、農業経営改善計画認定書の写しを提出 4. 見積書、カタログ及び図面（図面のみ原本証明を行ったもの）等 5. 中古機械等にあつては、「中古機械・装置の貸付に関する基準」に基づき、必要となる書面 6. 共同利用の施設等については、団体の規約・組織規程・会計規程等 7. <u>「みどりチェック」チェックシート</u>				
貸付対象施設等の名称				合計																																																																																																			
本体（取得）価額(円単位)	円	円	円	円																																																																																																			
消費税額（円単位）	円	円	円	円																																																																																																			
合計(円単位)	円	円	円	円																																																																																																			
備考欄																																																																																																							
販売業者等	名称																																																																																																						
	電話																																																																																																						
銘柄又は製造業者名																																																																																																							
型式・面積・容積																																																																																																							
新品・中古の区分（いずれかに○）	新品・中古	新品・中古	新品・中古																																																																																																				
製造年（中古のみ記入）																																																																																																							
施設等設置場所（車両の保管場所）																																																																																																							
車両ナンバー登録の有無（いずれかに○）	有・無	有・無	有・無																																																																																																				
事業地について *建物・構築物の造成の場合	ア. 所有地又は借地： 所有地 借地（借地期限 年 月）																																																																																																						
	イ. 現在の状況： 農地以外又は農地⇒農地法第5条の転用許可 年 月 日																																																																																																						
	ウ. 所有権以外の権利設定の有無： 無・有 ⇒貸付施設に権利が及ばないよう措置																																																																																																						
貸付期間の短縮又は延長	年→年	年→年	年→年																																																																																																				
貸付期間の短縮又は延長の理由																																																																																																							
貸付料の納入方法（いずれかに○）	年1回払い		年4回払い																																																																																																				
附加貸付料率低減の申請（低減料率適用可能な場合、（ア）～（オ）のいずれかに○） 実施要領第3の4の（2）の <u>イ</u> の（ア）・（イ）・（ウ）・（エ）・（オ）に定める要件に該当するので、基準料率より低減した附加貸付料率の低減をお願いします。																																																																																																							
【添付書類】 1. 財務諸表 個人の場合：直近3か年の青色申告決算書（損益計算書・貸借対照表）及び確定申告Bの第一表、借入金の明細 法人の場合：直近3か年の決算書（貸借対照表・損益計算書・販売費及び一般管理費の内訳・製造原価報告書・勘定科目内訳） 決算期から半年以上経過しているときは、直近の合計残高試算表（貸借・損益） 2. 納税証明書（その3、税務署発行のもの） 3. 附加貸付料の低減料率が、実施要領第3の4の（2）の <u>イ</u> の（イ）の認定農業者である場合は、農業経営改善計画認定書の写しを提出 4. 見積書、カタログ及び図面（図面のみ原本証明を行ったもの）等 5. 中古機械等にあつては、「中古機械・装置の貸付に関する基準」に基づき、必要となる書面 6. 共同利用の施設等については、団体の規約・組織規程・会計規程等 7. <u>「みどりチェック」チェックシート</u>																																																																																																							

 様式1号 2. 貸付申請施設等 | | | | | | |--|---|-------|-------|----| | 貸付対象施設等の名称 | | | | 合計 | | 本体（取得）価額(円単位) | 円 | 円 | 円 | 円 | | 消費税額（円単位） | 円 | 円 | 円 | 円 | | 合計(円単位) | 円 | 円 | 円 | 円 | | 備考欄 | | | | | | 販売業者等 | 名称 | | | | | | 電話 | | | | | 銘柄又は製造業者名 | | | | | | 型式・面積・容積 | | | | | | 新品・中古の区分（いずれかに○） | 新品・中古 | 新品・中古 | 新品・中古 | | | 製造年（中古のみ記入） | | | | | | 施設等設置場所（車両の保管場所） | | | | | | 車両ナンバー登録の有無（いずれかに○） | 有・無 | 有・無 | 有・無 | | | 事業地について
*建物・構築物の造成の場合 | ア. 所有地又は借地： 所有地 借地（借地期限 年 月） | | | | | | イ. 現在の状況： 農地以外又は農地⇒農地法第5条の転用許可 年 月 日 | | | | | | ウ. 所有権以外の権利設定の有無： 無・有 ⇒貸付施設に権利が及ばないよう措置 | | | | | 貸付期間の短縮又は延長 | 年→年 | 年→年 | 年→年 | | | 貸付期間の短縮又は延長の理由 | | | | | | 貸付料の納入方法（いずれかに○） | 年1回払い | | 年4回払い | | | 附加貸付料率低減の申請（低減料率適用可能な場合、（ア）～（オ）のいずれかに○）
実施要領第3の4の（2）の <u>イ</u> の（ア）・（イ）・（ウ）・（エ）・（オ）に定める要件に該当するので、基準料率より低減した附加貸付料率の低減をお願いします。 | | | | | | 【添付書類】
1. 財務諸表
個人の場合：直近3か年の青色申告決算書（損益計算書・貸借対照表）及び確定申告Bの第一表、借入金の明細
法人の場合：直近3か年の決算書（貸借対照表・損益計算書・販売費及び一般管理費の内訳・製造原価報告書・勘定科目内訳）
決算期から半年以上経過しているときは、直近の合計残高試算表（貸借・損益）
2. 納税証明書（その3、税務署発行のもの）
3. 附加貸付料の低減料率が、実施要領第3の4の（2）の <u>イ</u> の（イ）の認定農業者である場合は、農業経営改善計画認定書の写しを提出
4. 見積書、カタログ及び図面（図面のみ原本証明を行ったもの）等
5. 中古機械等にあつては、「中古機械・装置の貸付に関する基準」に基づき、必要となる書面
6. 共同利用の施設等については、団体の規約・組織規程・会計規程等
7. <u>「環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシート</u> | | | | | |

様式 2 号

2. 貸付申請施設等

貸付対象施設等の名称				合計
本体（取得）価額(円単位)	円	円	円	円
消費税額（円単位）	円	円	円	円
合 計(円単位)	円	円	円	円
備考欄				
販売業者等	名称			
	電話			
銘柄又は製造業者名				
型式・面積・容積				
新品・中古の区分（いずれかに○）	新品 ・ 中古	新品 ・ 中古	新品 ・ 中古	
製造年（中古のみ記入）				
施設等設置場所（車両の保管場所）				
車両ナンバー登録の有無（いずれかに○）	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	
貸付期間の短縮又は延長	年→ 年	年→ 年	年→ 年	
貸付期間の短縮又は延長の理由				
貸付料の納入方法（いずれかに○）	年 1 回払い		年 4 回払い	
附加貸付料率低減の申請（低減料率適用可能な場合、（ア）～（エ）のいずれかに○） 実施要領第 3 の 4 の（2）の <u>イ</u> の（ア） ・ （イ） ・ （ウ） ・ （エ） に定める要件に該当するので、基準料率より低減した附加貸付料率の低減をお願いします。				

【添付書類】

1. 財務諸表

個人の場合：直近 3 年の青色申告決算書（損益計算書・貸借対照表）及び確定申告 B の第一表、借入金の明細

法人の場合：直近 3 年の決算書（貸借対照表・損益計算書・販売費及び一般管理費の内訳・製造原価報告書・勘定科目内訳）

決算期から半年以上経過しているときは、直近の合計残高試算表（貸借・損益）

2. 納税証明書（その 3、税務署発行のもの）

3. 附加貸付料の低減料率が、実施要領第 3 の 4 の（2）の イ の（エ）に該当する場合は、認定書もしくは認定申請に係る書類の写し

4. 見積書、カタログ及び図面（図面のみ原本証明を行ったもの）等

5. 中古機械等にあつては、「中古機械・装置の貸付に関する基準」に基づき、必要となる書面

6. [「みどりチェック」チェックシート](#)

様式 2 号

2. 貸付申請施設等

貸付対象施設等の名称				合計
本体（取得）価額(円単位)	円	円	円	円
消費税額（円単位）	円	円	円	円
合 計(円単位)	円	円	円	円
備考欄				
販売業者等	名称			
	電話			
銘柄又は製造業者名				
型式・面積・容積				
新品・中古の区分（いずれかに○）	新品 ・ 中古	新品 ・ 中古	新品 ・ 中古	
製造年（中古のみ記入）				
施設等設置場所（車両の保管場所）				
車両ナンバー登録の有無（いずれかに○）	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	
貸付期間の短縮又は延長	年→ 年	年→ 年	年→ 年	
貸付期間の短縮又は延長の理由				
貸付料の納入方法（いずれかに○）	年 1 回払い		年 4 回払い	
附加貸付料率低減の申請（低減料率適用可能な場合、（ア）～（エ）のいずれかに○） 実施要領第 3 の 4 の（2）の <u>ウ</u> の（ア） ・ （イ） ・ （ウ） ・ （エ） に定める要件に該当するので、基準料率より低減した附加貸付料率の低減をお願いします。				

【添付書類】

1. 財務諸表

個人の場合：直近 3 年の青色申告決算書（損益計算書・貸借対照表）及び確定申告 B の第一表、借入金の明細

法人の場合：直近 3 年の決算書（貸借対照表・損益計算書・販売費及び一般管理費の内訳・製造原価報告書・勘定科目内訳）

決算期から半年以上経過しているときは、直近の合計残高試算表（貸借・損益）

2. 納税証明書（その 3、税務署発行のもの）

3. 附加貸付料の低減料率が、実施要領第 3 の 4 の（2）の ウ の（エ）に該当する場合は、認定書もしくは認定申請に係る書類の写し

4. 見積書、カタログ及び図面（図面のみ原本証明を行ったもの）等

5. 中古機械等にあつては、「中古機械・装置の貸付に関する基準」に基づき、必要となる書面

6. [環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシート](#)

様式3号

2. 貸付申請施設等

貸付対象施設等の名称				合計
本体（取得）価額(円単位)	円	円	円	円
消費税額（円単位）	円	円	円	円
合計(円単位)	円	円	円	円
備考欄				
販売業者等	名称			
	電話			
銘柄又は製造業者名				
型式・面積・容積				
新品・中古の区分（いずれかに○）	新品・中古	新品・中古	新品・中古	
製造年（中古のみ記入）				
施設等設置場所（車両の保管場所）				
車両ナンバー登録の有無（いずれかに○）	有・無	有・無	有・無	
貸付期間の短縮又は延長	年→年	年→年	年→年	
貸付期間の短縮又は延長の理由				
貸付料の納入方法（いずれかに○）	年1回払い		年4回払い	
附加貸付料率低減の申請	有・無（いずれかに○）			
実施要領第3の4の（2）の <u>ロ</u> に定める要件に該当するので、基準料率より低減した附加貸付料率の低減をお願いします。				

【添付書類】

1. 財務諸表

個人の場合：直近3ヵ年の青色申告決算書（損益計算書・貸借対照表）及び確定申告Bの第一表、借入金の明細

法人の場合：直近3ヵ年の決算書（貸借対照表・損益計算書・販売費及び一般管理費の内訳・製造原価報告書・勘定科目内訳）

決算期から半年以上経過しているときは、直近の合計残高試算表（貸借・損益）

2. 納税証明書（その3、税務署発行のもの）

3. 附加貸付料の低減料率が、実施要領第3の4の（2）のロに該当する場合は、認定書もしくは認定申請に係る書類の写し

4. 見積書、カタログ及び図面（図面のみ原本証明を行ったもの）等

5. 中古機械等にあつては、「中古機械・装置の貸付に関する基準」に基づき、必要となる書面

6. 貸付施設等の設置場所が牛乳販売店（個人事業、共同事業を含む）の場合は、借受団体等が借受者である牛乳販売店の負う債務の支払について機構に保証する旨の誓約書

7. [「みどりチェック」チェックシート](#)

様式3号

2. 貸付申請施設等

貸付対象施設等の名称				合計
本体（取得）価額(円単位)	円	円	円	円
消費税額（円単位）	円	円	円	円
合計(円単位)	円	円	円	円
備考欄				
販売業者等	名称			
	電話			
銘柄又は製造業者名				
型式・面積・容積				
新品・中古の区分（いずれかに○）	新品・中古	新品・中古	新品・中古	
製造年（中古のみ記入）				
施設等設置場所（車両の保管場所）				
車両ナンバー登録の有無（いずれかに○）	有・無	有・無	有・無	
貸付期間の短縮又は延長	年→年	年→年	年→年	
貸付期間の短縮又は延長の理由				
貸付料の納入方法（いずれかに○）	年1回払い		年4回払い	
附加貸付料率低減の申請	有・無（いずれかに○）			
実施要領第3の4の（2）の <u>ハ</u> に定める要件に該当するので、基準料率より低減した附加貸付料率の低減をお願いします。				

【添付書類】

1. 財務諸表

個人の場合：直近3ヵ年の青色申告決算書（損益計算書・貸借対照表）及び確定申告Bの第一表、借入金の明細

法人の場合：直近3ヵ年の決算書（貸借対照表・損益計算書・販売費及び一般管理費の内訳・製造原価報告書・勘定科目内訳）

決算期から半年以上経過しているときは、直近の合計残高試算表（貸借・損益）

2. 納税証明書（その3、税務署発行のもの）

3. 附加貸付料の低減料率が、実施要領第3の4の（2）のハに該当する場合は、認定書もしくは認定申請に係る書類の写し

4. 見積書、カタログ及び図面（図面のみ原本証明を行ったもの）等

5. 中古機械等にあつては、「中古機械・装置の貸付に関する基準」に基づき、必要となる書面

6. 貸付施設等の設置場所が牛乳販売店（個人事業、共同事業を含む）の場合は、借受団体等が借受者である牛乳販売店の負う債務の支払について機構に保証する旨の誓約書

7. [環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシート](#)

様式4号-1

2. 貸付申請施設等

貸付対象施設等の名称				合計
機械本体価額 A	円	円	円	0円
Aの消費税額 B	0円	0円	0円	0円
合計	0円	0円	0円	0円
クラスター補助金額C (A×1/2以内)	円	円	円	0円
高度化支援取得価額 D (A-C)	0円	0円	0円	0円
備考欄				
販売業者等	名称			
	電話			
銘柄又は製造業者名				
型式・面積・容積				
新品・中古の区分 (いずれかに○)	新品・中古	新品・中古	新品・中古	
製造年 (中古のみ記入)				
施設等設置場所 (車両の保管場所)				
車両保険加入の有無 (いずれかに○)	有・無	有・無	有・無	
貸付期間	年	年	年	
貸付料の納入方法 (いずれかに○)	年1回払い		年4回払い	

【添付書類】

1. 財務諸表

個人の場合：直近3ヵ年の青色申告決算書（損益計算書・貸借対照表）及び確定申告Bの第一表、借入金の明細
 法人の場合：直近3ヵ年の決算書（貸借対照表・損益計算書・販売費及び一般管理費の内訳・製造原価報告書・勘定科目内訳）
 決算期から半年以上経過しているときは、直近の合計残高試算表（貸借・損益）

2. 納税証明書（その3、税務署発行のもの）

3. 事業主体へ提出する見積書、カタログ及び図面等の写し

4. 中古機械等にあつては、「中古機械・装置の貸付に関する基準」に基づき、必要となる書面

5. 共同利用の施設等については、団体の規約・組織規程・会計規程等

6. [「みどりチェック」チェックシート](#)

様式4号-1

2. 貸付申請施設等

貸付対象施設等の名称				合計
機械本体価額 A	円	円	円	0円
Aの消費税額 B	0円	0円	0円	0円
合計	0円	0円	0円	0円
クラスター補助金額C (A×1/2以内)	円	円	円	0円
高度化支援取得価額 D (A-C)	0円	0円	0円	0円
備考欄				
販売業者等	名称			
	電話			
銘柄又は製造業者名				
型式・面積・容積				
新品・中古の区分 (いずれかに○)	新品・中古	新品・中古	新品・中古	
製造年 (中古のみ記入)				
施設等設置場所 (車両の保管場所)				
車両保険加入の有無 (いずれかに○)	有・無	有・無	有・無	
貸付期間	年	年	年	
貸付料の納入方法 (いずれかに○)	年1回払い		年4回払い	

【添付書類】

1. 財務諸表

個人の場合：直近3ヵ年の青色申告決算書（損益計算書・貸借対照表）及び確定申告Bの第一表、借入金の明細
 法人の場合：直近3ヵ年の決算書（貸借対照表・損益計算書・販売費及び一般管理費の内訳・製造原価報告書・勘定科目内訳）
 決算期から半年以上経過しているときは、直近の合計残高試算表（貸借・損益）

2. 納税証明書（その3、税務署発行のもの）

3. 事業主体へ提出する見積書、カタログ及び図面等の写し

4. 中古機械等にあつては、「中古機械・装置の貸付に関する基準」に基づき、必要となる書面

5. 共同利用の施設等については、団体の規約・組織規程・会計規程等

6. [環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシート](#)

様式4号-2

2. 貸付申請施設等

貸付対象施設等の名称				合計
機械本体価額 A	円	円	円	0円
Aの消費税額 B	0円	0円	0円	0円
合計	0円	0円	0円	0円
畜産ICT補助金額C (A×1/2以内)	円	円	円	0円
高度化支援取得価額 D (A-C)	0円	0円	0円	0円
備考欄				
販売業者等	名称			
	電話			
銘柄又は製造業者名				
型式・面積・容積				
新品・中古の区分 (いずれかに○)	新品・中古	新品・中古	新品・中古	
製造年 (中古のみ記入)				
施設等設置場所				
貸付期間	年	年	年	
(短縮又は延長がある場合のみ記入)	年→年	年→年	年→年	
貸付期間の短縮又は延長の理由				
貸付料の納入方法 (いずれかに○)	年1回払い		年4回払い	

【添付書類】

1. 財務諸表

個人の場合：直近3ヵ年の青色申告決算書（損益計算書・貸借対照表）及び確定申告Bの第一表、借入金の明細

法人の場合：直近3ヵ年の決算書（貸借対照表・損益計算書・販売費及び一般管理費の内訳・製造原価報告書・勘定科目内訳）

決算期から半年以上経過しているときは、直近の合計残高試算表（貸借・損益）

2. 納税証明書（その3、税務署発行のもの）

3. 事業主体へ提出する見積書、カタログ及び図面等の写し

4. 中古機械等にあつては、「中古機械・装置の貸付に関する基準」に基づき、必要となる書面

5. 共同利用の施設等については、団体の規約・組織規程・会計規程等

6. [「みどりチェック」チェックシート](#)

様式4号-2

2. 貸付申請施設等

貸付対象施設等の名称				合計
機械本体価額 A	円	円	円	0円
Aの消費税額 B	0円	0円	0円	0円
合計	0円	0円	0円	0円
畜産ICT補助金額C (A×1/2以内)	円	円	円	0円
高度化支援取得価額 D (A-C)	0円	0円	0円	0円
備考欄				
販売業者等	名称			
	電話			
銘柄又は製造業者名				
型式・面積・容積				
新品・中古の区分 (いずれかに○)	新品・中古	新品・中古	新品・中古	
製造年 (中古のみ記入)				
施設等設置場所				
貸付期間	年	年	年	
(短縮又は延長がある場合のみ記入)	年→年	年→年	年→年	
貸付期間の短縮又は延長の理由				
貸付料の納入方法 (いずれかに○)	年1回払い		年4回払い	

【添付書類】

1. 財務諸表

個人の場合：直近3ヵ年の青色申告決算書（損益計算書・貸借対照表）及び確定申告Bの第一表、借入金の明細

法人の場合：直近3ヵ年の決算書（貸借対照表・損益計算書・販売費及び一般管理費の内訳・製造原価報告書・勘定科目内訳）

決算期から半年以上経過しているときは、直近の合計残高試算表（貸借・損益）

2. 納税証明書（その3、税務署発行のもの）

3. 事業主体へ提出する見積書、カタログ及び図面等の写し

4. 中古機械等にあつては、「中古機械・装置の貸付に関する基準」に基づき、必要となる書面

5. 共同利用の施設等については、団体の規約・組織規程・会計規程等

6. [環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシート](#)

様式4号-3

2. 貸付申請施設等

貸付対象施設等の名称				合計
機械本体価額 A	円	円	円	0円
Aの消費税額 B	0円	0円	0円	0円
合計	0円	0円	0円	0円
差路GO補助金額C (A×1/2以内)	円	円	円	0円
高度化支援取得価額 D (A-C)	0円	0円	0円	0円
備考欄				
販売業者等	名称			
	電話			
銘柄又は製造業者名				
型式・面積・容積				
新品・中古の区分 (いずれかに○)	新品・中古	新品・中古	新品・中古	
製造年 (中古のみ記入)				
施設等設置場所				
貸付期間	年	年	年	
(短縮又は延長がある場合のみ記入)	年→年	年→年	年→年	
貸付期間の短縮又は延長の理由				
貸付料の納入方法 (いずれかに○)	年1回払い		年4回払い	

【添付書類】

1. 財務諸表

個人の場合：直近3カ年の青色申告決算書（損益計算書・貸借対照表）及び確定申告Bの第一表、借入金の明細

法人の場合：直近3カ年の決算書（貸借対照表・損益計算書・販売費及び一般管理費の内訳・製造原価報告書・勘定科目内訳、決算期から半年以上経過しているときは、直近の合計残高試算表（貸借・損益）

2. 納税証明書（その3、税務署発行のもの）

3. 事業主体へ提出する見積書、カタログ及び図面等の写し

4. 中古機械等にあつては、「中古機械・装置の貸付に関する基準」に基づき、必要となる書面

5. 共同利用の施設等については、団体の規約・組織規程・会計規程等

6. [「みどりチェック」チェックシート](#)

様式4号-3

2. 貸付申請施設等

貸付対象施設等の名称				合計
機械本体価額 A	円	円	円	0円
Aの消費税額 B	0円	0円	0円	0円
合計	0円	0円	0円	0円
差路GO補助金額C (A×1/2以内)	円	円	円	0円
高度化支援取得価額 D (A-C)	0円	0円	0円	0円
備考欄				
販売業者等	名称			
	電話			
銘柄又は製造業者名				
型式・面積・容積				
新品・中古の区分 (いずれかに○)	新品・中古	新品・中古	新品・中古	
製造年 (中古のみ記入)				
施設等設置場所				
貸付期間	年	年	年	
(短縮又は延長がある場合のみ記入)	年→年	年→年	年→年	
貸付期間の短縮又は延長の理由				
貸付料の納入方法 (いずれかに○)	年1回払い		年4回払い	

【添付書類】

1. 財務諸表

個人の場合：直近3カ年の青色申告決算書（損益計算書・貸借対照表）及び確定申告Bの第一表、借入金の明細

法人の場合：直近3カ年の決算書（貸借対照表・損益計算書・販売費及び一般管理費の内訳・製造原価報告書・勘定科目内訳、決算期から半年以上経過しているときは、直近の合計残高試算表（貸借・損益）

2. 納税証明書（その3、税務署発行のもの）

3. 事業主体へ提出する見積書、カタログ及び図面等の写し

4. 中古機械等にあつては、「中古機械・装置の貸付に関する基準」に基づき、必要となる書面

5. 共同利用の施設等については、団体の規約・組織規程・会計規程等

6. [環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシート](#)

様式4号-4

2. 貸付申請施設等

貸付対象施設等の名称				合計
機械本体価額 A	円	円	円	0円
Aの消費税額 B	0円	0円	0円	0円
合計	0円	0円	0円	0円
環境対策補助金額C (A×1/2以内)	円	円	円	0円
高度化支援取得価額 D (A-C)	0円	0円	0円	0円
備考欄				
販売業者等	名称			
	電話			
銘柄又は製造業者名				
型式・面積・容積				
新品・中古の区分 (いずれかに○)	新品・中古	新品・中古	新品・中古	
製造年 (中古のみ記入)				
施設等設置場所 (車両の保管場所)				
車両保険加入の有無 (いずれかに○)	有・無	有・無	有・無	
事業地について *建物・構築物の造成の場合	ア. 所有地又は借地: 所有地 借地 (借地期限 年 月)			
	イ. 現在の状況: 農地以外又は農地⇒農地法第5条の転用許可 年 月 日			
	ウ. 所有権以外の権利設定の有無: 無・有 ⇒貸付施設に権利が及ばないよう措置			
貸付期間	年	年	年	
貸付料の納入方法 (いずれかに○)	年1回払い		年4回払い	

【添付書類】

1. 財務諸表

- 個人の場合: 直近3ヵ年の青色申告決算書 (損益計算書・貸借対照表) 及び確定申告Bの第一表、借入金の明細
 法人の場合: 直近3ヵ年の決算書 (貸借対照表・損益計算書・販売費及び一般管理費の内訳・製造原価報告書・勘定科目内訳)
 決算期から半年以上経過しているときは、直近の合計残高試算表 (貸借・損益)

2. 納税証明書 (その3、税務署発行のもの)

3. 事業主体へ提出する見積書、カタログ及び図面等の写し

4. 中古機械等にあつては、「中古機械・装置の貸付に関する基準」に基づき、必要となる書面

5. 共同利用の施設等については、団体の規約・組織規程・会計規程等

6. [「みどりチェック」チェックシート](#)

様式4号-4

2. 貸付申請施設等

貸付対象施設等の名称				合計
機械本体価額 A	円	円	円	0円
Aの消費税額 B	0円	0円	0円	0円
合計	0円	0円	0円	0円
環境対策補助金額C (A×1/2以内)	円	円	円	0円
高度化支援取得価額 D (A-C)	0円	0円	0円	0円
備考欄				
販売業者等	名称			
	電話			
銘柄又は製造業者名				
型式・面積・容積				
新品・中古の区分 (いずれかに○)	新品・中古	新品・中古	新品・中古	
製造年 (中古のみ記入)				
施設等設置場所 (車両の保管場所)				
車両保険加入の有無 (いずれかに○)	有・無	有・無	有・無	
事業地について *建物・構築物の造成の場合	ア. 所有地又は借地: 所有地 借地 (借地期限 年 月)			
	イ. 現在の状況: 農地以外又は農地⇒農地法第5条の転用許可 年 月 日			
	ウ. 所有権以外の権利設定の有無: 無・有 ⇒貸付施設に権利が及ばないよう措置			
貸付期間	年	年	年	
貸付料の納入方法 (いずれかに○)	年1回払い		年4回払い	

【添付書類】

1. 財務諸表

- 個人の場合: 直近3ヵ年の青色申告決算書 (損益計算書・貸借対照表) 及び確定申告Bの第一表、借入金の明細
 法人の場合: 直近3ヵ年の決算書 (貸借対照表・損益計算書・販売費及び一般管理費の内訳・製造原価報告書・勘定科目内訳)
 決算期から半年以上経過しているときは、直近の合計残高試算表 (貸借・損益)

2. 納税証明書 (その3、税務署発行のもの)

3. 事業主体へ提出する見積書、カタログ及び図面等の写し

4. 中古機械等にあつては、「中古機械・装置の貸付に関する基準」に基づき、必要となる書面

5. 共同利用の施設等については、団体の規約・組織規程・会計規程等

6. [環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシート](#)